

# 戦略的海上保安体制の構築

(尖閣領海警備専従体制の確立、更なる情勢の変化にも対応し得る体制確保)

| 概算要求          | 税制要望 |
|---------------|------|
| 新規・拡充 458.8億円 | —    |

- 尖閣諸島周辺海域の領海警備に万全を期すため、
- ・常時5隻程度で徘徊する中国公船に適切に対応するため、大型巡視船14隻相当による専従体制の確立を着実に推進する。
  - ・中国大型公船の増強計画・中国海上法執行機関の統合に伴う、更なる情勢の変化にも対応し得る体制を確保する。

○骨太方針  
第2章5.(4)

## 尖閣諸島周辺海域の状況

### 現状

- 中国大型公船による、
- ・常時5隻程度の徘徊
  - ・領海侵入が頻発

中国大型公船の増強計画  
中国海上法執行機関の統合

### 課題

- ・常時徘徊隻数が倍増するおそれ
- ・更なる情勢の緊迫化

## 海上保安庁の対応

### 尖閣領海警備専従体制の確立に向けた人的・物的基盤の整備

- 大型巡視船の増強等(大型巡視船14隻相当)
  - ・大型巡視船の新規建造の着実な推進
  - ・ヘリ搭載型巡視船の延命・機能向上や配属替えの着実な推進
- 要員の確保と養成
  - ◎ 26、27年度において新たに必要な要員を確保
  - ◎ 教育施設の充実
- 石垣港の拠点機能の強化
  - ◎ 棧橋、宿舎など必要な施設の整備・確保

### 更なる情勢の変化にも対応し得る体制の確保

- ☆ 全国の既存勢力の対応力強化(既存老朽船の解消)
  - ◎ PLH型巡視船の延命・機能向上、PL型巡視船・PM型巡視船の代替  
→尖閣への派遣即応体制を確保
- ☆ 運用司令機能の強化、領海警備に資する装備・資機材等の整備
  - ◎ 情報共有システム等の整備

# EEZの保全・管理、海洋調査の推進、海洋情報の一元化、北極海航路利活用

|      |      |
|------|------|
| 概算要求 | 税制要望 |
| 下記参照 | —    |

海洋権益や海洋フロンティアを支える環境整備のため下記施策を推進する。

- ・低潮線の保全
- ・離島の基準点整備
- ・遠隔離島における活動拠点整備や沖ノ鳥島の保全
- ・調査が不足している海域の海洋調査や海洋情報の一元的管理及び公開
- ・北極海航路の利活用の実現に向けた検討

- 骨太方針第2章5. (5)
- 日本再興戦略テーマ2 (2) ①
- 海洋基本計画第1部、第2部

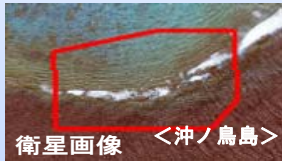
○国土面積:約38万km<sup>2</sup> (世界第61位)  
○海岸線延長:約3.5万km

○領海・排他的経済水域(EEZ)の面積: 約447万km<sup>2</sup> (世界第6位)  
○輸出入取扱貨物量の海上輸送依存度:99%以上(H23年)

海洋は我が国の存立基盤であるとともに、我が国は広大な管轄海域を有する世界有数の海洋国家  
広大な管轄海域や海洋権益を守り、その利活用を推進させるための環境整備が不可欠

## 広大な我が国EEZの保全・管理のための施策

○EEZ外縁を根拠付ける低潮線(全国185カ所)の保全・管理



衛星画像等による状況調査



地方整備局職員による巡視等

概算要求額:  
約34億円の内数

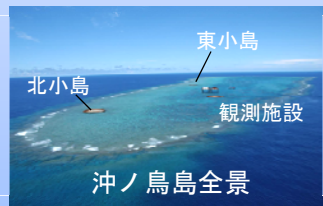
○遠隔離島における活動拠点整備と更なる利活用



概算要求額:119億円

○沖ノ鳥島の保全・管理等

概算要求額:約1,526億円の内数

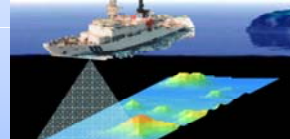
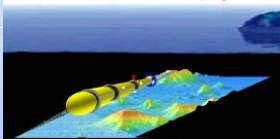


○離島の基準点整備 予算 0.1億円【継続】

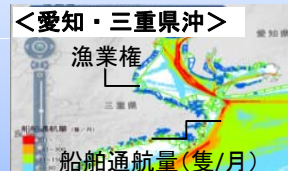


## 海洋調査の推進や海洋情報の一元化 概算要求額:18.5億円

○最新の調査機器を用いた海洋調査の推進



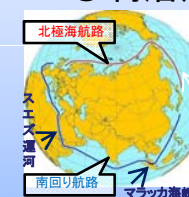
○海洋台帳の充実及び機能強化



海洋台帳で閲覧可能な情報  
○基本情報(直線基線、海域名称等)  
○社会情報(潮干狩り場、海岸保全区域、漁業権、海域公園区域等)  
○海事情報(航路、海底障害物エリア、低潮線保全区域等) 等

## 北極海航路利活用 概算要求額 0.2億円

○利活用に向けた検討



基礎調査をふまえた具体的な運航の実現に向けた検討

「南回り航路」の6割程度の航行距離